

区民とともに考え歩む区政を

地方自治体は、住民の福祉の向上を図るため、住民の声を聞き、施策に反映させることが求められています。しかし、板橋区政においては、決定過程の情報公開や区民の声を聞くというプロセスが欠落している状況が多くみられます。



竹内愛区議

例えば、集会所の廃止に対し、『まだ使用できる施設をなぜ廃止するのか』と、撤回を求める声が相次ぎ、地域の町会や女性団体、利用者、住民などから議会に陳情が提出される事態となつています。さらに、JR板橋駅前の再開発事業では、住民説明会で、納得できないとの声が圧倒的だったにもかかわらず、翌日には、事業に関する基本協定をJR東日本と締結してしまいました。

誰のための区政か
竹内愛区議は、3月7日に行われた代表質問において、こうした実態を示し、区の姿勢を質しました。区長は、『住民説明会やパブリックコメントを実施しており、住民の声を区政に活かしている』と答弁しました。

区長の施政方針では、格差や貧困が広がる区民生活に寄り添う姿勢が表明されています。一方で、未来への投資などと言って、区民の声を聞かずに区民施設の統廃合や再開発事業を押し進めています。

民の政策決定過程への参画の機会を奪い、住民自治をないがしるにする姿勢は許せません。引き続き、区の計画が、区民の思いと合致しているか、区民の声を聞き、話し合い、共に考える姿勢への転換を求めていきます」と述べています。

板橋区議団が予算修正提案

板橋区議会は3月26日の本会議で2018年度予算を賛成多数で可決しました。

のです。修正額は、区長提案の一般会計予算の0・14%、財政調整基金の1・5%で、十分実現可能な提案です。

日本共産党板橋区議団は予算案に対する修正動議を提案しました。市民クラブと無所属が賛成をしましたが、自民・公明・民進・無会派により否決されました。総額3億503万8千円を、財政調整基金から支出するも

《予算修正の内容》

- 小中学校の就学援助の拡充
1億1313万3千円
小中学校の入学準備金の基準引き上げ、小学校の入学準備金の前倒し支給、中学校のクラブ活動費の支給
- 産後1ヶ月児健康診査及び産婦健診助成
3095万3千円
- 認可外保育所保育料負担軽減の拡充
1億4745万1千円
認可外保育所の保育料と認可保育園の保育料の差額を助成
- 中学生沖縄平和の旅の実施
453万3千円
広島、長崎への中学生平和の旅事業を沖縄に拡大
- 感震ブレーカー設置
896万8千円
地震の揺れに伴う電気機器からの出火や、停電が復旧したときに発生する火災などを防止するためのもの。木造密集地域の木造住宅と要支援者世帯に無料配布

JR板橋駅前用地（B用地）の一体的活用に関する基本協定締結を中止せよ、計画は見直すべきと、区長に申し入れ（2月27日）



いたばし元気帳

日本共産党板橋区議団ニュース

●元気帳は無料です。申し込み先は、各区議事務所へ

日本共産党



ご意見・ご要望をお寄せください。

2018年4・5月号(第45号)

発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団 板橋区板橋2-66-1 Tel3579-2717 Fax3579-2731

日本共産党板橋区議団

検索

inf@jcp-itabashi.gr.jp

また介護保険料引き上げ!?



かなざき文子区議

3月2日、区議会本会議において「介護保険条例を一部改正する条例」が日本共産党と無所属が反対する中、自民・公明・民進・市民クラブ・無党派によって可決されました。今回の条例改正は主に、2018年度から3か年の介護保険料を決定するもので、10・3%→約18・3%の引き上げです。今回の改定によって、介護保険料の負担は、年金収入168万円の二人世帯では、平成29年度13万5千円が、新年度は14万6千円と、年間で1万1千円もの引き上げになります。

介護保険制度が始まった時、第1期の標準保険料額（現在の所得段階第5段階で本人非課税）は月3084円でした。それが第7期は5940円です。約2倍にまで負担が引き上がっています。本人非課税の所得階層では、介護保険料が収入に占める負担割合は国民健康保険料や後期高齢者医療保険料より重くなっており、「介護保険料が高すぎる」の声が上がるのも当然です。

月1万5千円以上の年金受給者は原則年金引き落としのため収納率は確かに高いのですが、残った年金で暮らすことはとても厳しいものがあります。一方で区は、介護給付準備基金を17億8千万円強もためています。これは、第6期の介護事業計画が見込み通り使われず、使わないですんだ保険料がたくさん余ったため、基金に積み立てたのです。言い換えれば、保険料を高くしすぎているということです。

保険料引き下げの努力を

年金受給者は原則年金引き落としのため収納率は確かに高いのですが、残った年金で暮らすことはとても厳しいものがあります。一方で区は、介護給付準備基金を17億8千万円強もためています。これは、第6期の介護事業計画が見込み通り使われず、使わないですんだ保険料がたくさん余ったため、基金に積み立てたのです。言い換えれば、保険料を高くしすぎているということです。

ご存知ですか 高校進学「返済のいない支援制度」

	都立	私立
授業料	就学支援金（国） 年間 11 万 8,800 円 対象：世帯年収 910 万円まで	就学支援金（国）+授業料軽減助成金（都）合わせて 年間 44 万 9,000 円 対象：世帯収入 760 万円まで ※就学支援金は、世帯収入 910 万円まで
教科書・教材・学用品・通学用品・教科外活動費・生徒会費・PTA 会費・入学学用品費	奨学給付金（都） 年間 32,300 円～129,700 円 ※助成額は、世帯収入や条件によって異なります。 対象：生活保護受給世帯及び世帯年収約 250 万円未満	奨学給付金（都） 年間 38,100 円～138,000 円 ※助成額は世帯収入や条件によって異なります。 対象：生活保護受給世帯及び世帯年収約 250 万円未満
資格取得・検定試験費	給付型奨学金（都） 年間 3～5 万円 対象：生活保護受給世帯及び世帯年収約 350 万円未満	

日本の高校進学率は98%で、ほとんどの子どもが高等教育へ進学しています。子どもの教育への経済的支援が求められる中で進学費用を助成する制度が拡充されています。東京都では、所得制限はあるものの、都立高校も私立高校も授業料はほぼ全額無償です。助成制度を紹介します。

問い合わせは以下の所へ
私立：東京都私学就学金支援金センター
（☎5206-7925・7814）
都立：東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課経理担当
（☎5320-6744）
※その他、受験費用や塾代の支援制度（相談は各福祉事務所）や学費全般の貸付制度などもあります。お問い合わせください。

日本共産党の生活・法律相談 気軽にお電話ください

日本共産党板橋区議会議員団 板橋区板橋 2-66-1 Tel 3579-2717 Fax 3579-2731



山内えり事務所
大山東町5916
Tel 396210188
板橋1-4丁目、大山町、大山金井町、熊野町、中丸町、南町、大山東町、大山西町、幸町、加賀1-2丁目



荒川なお事務所
かみいたセンター 常盤台4-35-4
Tel 39345016
坂下事務所 坂下1-26-11-101
Tel 39608530
中台1-33丁目（サンシティ除く）、西台1-4丁目、若木1-3丁目、上板橋1-3丁目、常盤台4丁目、坂下1-3丁目、東坂下1-2丁目、舟渡1-4丁目、志村3丁目、相生町



竹内愛事務所
高島平事務所 高島平7-20-17-102
Tel 59970788
徳丸事務所 徳丸2-28-2
Tel 59204130
高島平2丁目、徳丸1-8丁目



小林おとみ事務所
本町30-5
Tel 39627382
蓮沼町、大原町、泉町、清水町、本町、稲荷台、仲宿、小豆沢1-4丁目



吉田豊明事務所
成増1-5-24
Tel 39755506
赤塚1-8丁目、大門、赤塚新町1-3丁目、成増1-5丁目、三園1-2丁目



かなざき文子事務所
双葉町6-12
Tel 39619771
宮本町、大和町、富士見町、双葉町、中板橋、弥生町、仲町、栄町、氷川町、常盤台1丁目60番、68番、南常盤台



大田伸一事務所
前野町2-27-8
Tel 35587310
前野町1-6丁目、常盤台1-3丁目（1丁目60番、68番除く）、志村1-2丁目、中台サンシティ



いわい桐子事務所
高島平7-20-17-102
Tel 69040448
高島平1-9丁目（2丁目除く）、蓮根1-3丁目、新河岸1-3丁目、四葉1-2丁目